

帝大教員集団における助教授職の位置づけ

岩 田 弘 三

目 次

1. はじめに
 2. データの出典
 3. 帝大助教授の出身学校
 4. 帝大助教授の進路
 5. 出身学校、卒業席次と教授昇進の関係
 6. 学位取得と教授昇進
 7. 明治30年代における法学部助教授の位置づけ
 8. まとめ
- 注

帝大教員集団における助教授職の位置づけ

岩田弘三*

1. はじめに

戦前期の帝大教員集団の中で、帝大助教授職は、どのような位置付けを与えられていたのだろうか。この点の一つには、帝大教授の経歴をみることによって明らかになる。明治26年の帝国大学令改正に伴う講座制導入時点までに、助教授を経てから教授になる、といったアカデミック・キャリアが定着したとされる¹⁾。その後、大正期に入ると、それは、帝大下級職(junior faculty)→助教授→教授といった形に収束する。つまり、この時期以降、帝大教授の多くは助教授以前に、助手、あるいは学部によっては副手または講師、といった帝大下級職を経験するようになる²⁾。しかし、助教授を経てから教授になる、といったパターンに変更はなかった³⁾。しかも、助教授以前に経験する帝大下級職は、学部ごとに異なっている。このことは、ある学部の助手は上につながっていたのに対し、別の学部の助手はそうではなかったことを示唆している。副手、講師についても同様である。これに対して、助教授職は、全学ととして教授に繋がった職であった。

しかし、ここまでみてきたような教授集団を母集団とした分析だけでは、助教授の全体像を把握したことにはならない。なぜなら、助手を例にとっていえば、いくつかの帝大学部では、研究助手→助教授→教授といったアカデミック・キャリアが進展していく。しかし、こういった上に繋がった形での研究助手制度を発展させた学部でも、助手採用時から既に、帝大内部での昇進を期待されない助手が明らかに混在しているところがあった。前者と後者では、助手として期待される職務内容のみならず、出身学校等の経歴についても明白な相違があった。つまり、そこには異なるタイプの助手集団が同居していたことになる。さらに、研究助手が中心を占める学部でも、「昇進か転出か(up or out)」政策のもと、全ての研究助手が助教授昇進を果たしたわけではなかった⁴⁾。このように、助手集団を母集団としてみれば、教授集団を母集団とした場合とは別の助手像が浮かび上がってくることになる。

それでは、助教授集団についてはどうだろうか。(1)帝大助教授集団は、どのような経歴をもった人たちによって構成されていたのか。(2)そして助教授離任後、どのような職についたのか。とくに、どの程度の人が教授昇進を果たしたのか。(3)教授昇進を果たした人とそうでない人の間に、経歴的に何らかの差異がみられるのかどうか。本稿では、とくに以上の点に焦点を当てて、助教授集団の経歴を分析することによって、帝大教員集団の中での助教授職の位置付け、性格を明らかにしていきたい。

* 大学入試センター開発研究部助手 (大学教育研究センター客員研究員)

2. データの出典

今回の具体的な分析対象は、明治32年2月から大正15年7月までの『職員録』に記載されている学部所属の全帝大助教授である。ところで、帝大教授の経歴に関しては、既に分析を行ったが⁵⁾、ここでは昭和17年の『職員録』記載者までを対象とした。これに対して、今回の調査対象は大正15年までで切っている。これは、昭和17年までの教授グループが、助教授採用されるのは、ごくわずかの例外を除いて、この時期以前に当たるからである。つまり、今回の調査対象は、教授調査と一致するように設定した。さらに、先の時期以降の助教授採用者からは、戦後になって教授昇進する人が、幾分多くみられるようになる。戦後の教授昇進が、戦前期のそれと同じ意味をもっていたのかどうか、現段階では確証がもてなかった。そこで、その煩を避けたこともその理由の一つである。

なお、帝大助教授のキャリアを追うに当たっては、『人事興信録』、『帝国大学出身名鑑』、『大日本博士録』、各帝大の年史等を参照した。

3. 帝大助教授の出身学校

まず、帝大助教授がどのような学校出身者によって構成されていたのかを、表1でみていこう。なお、表では、京都帝大経済学部助教授については、同帝大法学部助教授兼任者2名、東北帝大工学部助教授については、同帝大理学部助教授兼任者4名を除いてある(以下の表でも同様)。

帝大学士以外で帝大助教授の職に就いた人は、1,190人中31名(2.6%)にすぎない。そのうちわけを示しておく、法学部・経済学部で1名、文学部で4名(うち2名は東京帝大古典講習科卒業生)、理学部で6名、工学部で10名、医学部で6名、農学部で4名となる。京都帝大理学部の学歴不明者1名を除けば、かれらのうち高等教育卒業者は28名である。その他としては、東京帝大文学部に藩校出身者1名、東京帝大理学部に小学校中退者1名(鳥居龍蔵)がいる。

表1 帝大助教授の出身学校

(1) 法学部, 経済学部, 法文学部法学科・経済学科

助教授 就任大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	東京帝 大選科	計
東京帝大法学部 (明治32~大正15)		43	—	—	43
東京帝大経済学部 (大正8~大正15)		15	—	—	15
京都帝大法学部 (明治33~明治37) (明治38~大正5) (大正6~大正15)		14	—	1	15
		3	11	—	14
		—	11	—	11
京都帝大経済学部 (大正10~大正15)		2	5	—	7
東北帝大法文学部法学科・経済学科 (大正12~大正15)		3	4	—	7
九州帝大法文学部法学科・経済学科 (大正15)		6	—	—	6
計		86	31	1	118

(2) 文学部, 法文学部文学科

助教授就任大学 (就任年)	出身学校	東京帝大	京都帝大	東京帝大選科	藩校	計
東京帝大 (明治32~大正15)		55	—	2 ^(a)	1	58
京都帝大 (明治40~大正5) (大正6~大正15)		15 8	— 7	1 —	— —	16 15
東北帝大法文学部・文学科 (大正12~大正15)		8	4	—	—	12
九州帝大法文学部・文学科 (大正15)		3	—	—	—	3
計		89	11	3	1	104

(a) 東京帝大古典講習科卒業。

(3) 理学部

助教授就任大学 (就任年)	出身学校	東京帝大	京都帝大	東北帝大	東京帝大選科	東京高師	小学校中退	不明	計
東京帝大 (明治32~大正15)		52	—	—	—	—	1	—	53
京都帝大 (明治32~明治38) * (明治39~大正15) *		10 9	— 27	— —	— 3	— —	— —	— 1	10 40
東北帝大 (明治44~大正5) (大正6~大正15)		5 19	1 3	— 17	— —	— 1	— —	— —	6 40
計		95	31	17	3	1	1	1	149

* 大正4年までは理工学部理学科。

(4) 工学部

助教授就任大学 (就任年)	出身学校	東京帝大	京都帝大	九州帝大	東北帝大	東京高工	計
東京帝大 (明治32~大正15)		121	—	—	1	—	122
京都帝大 (明治32) + (明治33~大正15) +		12 12	— 47	— —	— —	— —	12 59
九州帝大 (明治45~大正5) (大正6~大正15)		20 16	4 1	— 28	— 1	— 1	24 47
東北帝大 (大正9~大正14) (大正15)		6 2	4 —	3 —	4(4) 3(2)	— —	17 5
北海道帝大 (大正14~大正15)		8	—	2	—	—	10
計		197	56	33	9	1	296

+ 大正4年までは理工学部工学科。

() はうち理学部出身者。

(5) 医学部

助教授就任 大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	九州 帝大	東北 帝大	北海道 帝大 農学部	東大 選科	旧制 高校 医学部	医専	計
東京帝大 (明治32～大正15)		75	—	1	—	—	1	—	—	77
京都帝大 (明治32～明治38)		19	—	—	—	—	—	1	—	20
	(明治39～大正15)	4	75	1	—	—	—	—	1	81
九州帝大 (明治37～明治44)		15	3	—	—	—	—	—	—	18
	(明治45～大正15)	3	—	43	—	—	—	—	—	46
東北帝大 (大正5～大正9)		10	5	—	—	—	—	2	—	17
	(大正10～大正15)	6	—	—	18	—	—	—	1	25
北海道帝大 (大正10～大正15)		23	—	2	—	1	—	—	—	26
計		155	83	47	18	1	1	3	2	310

(6) 農学部

助教授就任 大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	北海道 帝大	東京帝 大選科	計
東京帝大 (明治32～大正15)		74	—	—	2	76
京都帝大 (大正13～大正15)		10	3 ^(b)	2	1	16
九州帝大 (大正10～大正15)		32	1 ^(c)	4	—	37
北海道帝大 (明治41～大正15)		23	5 ^(d)	55 ^(e)	1	84
計		139	9	61	4	213

(b) 工学部卒2名，経済学部卒1名。

(c) 工学部卒1名。

(d) 理学部卒4名，工学部卒1名。

(e) うち13名は札幌農学校出身者。

このように、帝大助教授のほとんどは、帝大学士で占められていた。それでは、同じ帝大学士でも、どのような帝大出身者が助教授として迎えられたのであろうか。表では各帝大ごとに、最初の自校卒業生が助教授に上がるまでと、それ以降の時期が区分してある。京都帝大の法学部と工学部では、創設後3年で、自校出身の助教授第1号を輩出している。つまり、自校の第1期生を卒業と同時に助教授採用している。それ以外の帝大学部でも、多少の例外はあるものの、第1期卒業生の中から助教授採用が行われている。しかし、下に示す例のように、理工系学部および京都帝大文学部では講師職、医学部では助手職を2～3年経験した後に助教授採用されている。このため、一般的に、帝大学部の多くでは、自校出身の助教授第1号の輩出が始まるのは、創設から約6年経った時点となっている。具体的には、京都帝大の文学部で10年。理学部では、京都帝大9年，東北帝大6年。工学部では、九州帝大5年，東北帝大6年，北海道帝大18年。医学部の修学年限は4年であったが、ここでは、京都帝大7年，九州帝大9年，東北帝大6年となっている。

小田二三男：明治23年出生→大正3年九州帝大工学部卒業，九州帝大工学部講師→大正6年九州帝大工学部助教授→大正11年九州帝大工学部教授(九州帝大出身の教授第一号)→昭和14年九州帝大工学博士。

小玉作治：明治26年出生→大正8年東北帝大医学部卒業，東北帝大医学部助手→大正10年東北帝大医学部助教授→大正13年東北帝大医学博士→昭和3年熊本医科大学教授。

そしてそれ以降，自校出身者からの助教授採用が急速に進み，同系繁殖(inbreeding)の傾向が強くなっていく。とくに京都帝大法学部では，創設20年目以降は，完全に自校出身者の独占体制に入っている。帝大教授を含めて⁶⁾，同系繁殖の進展の具合をまとめておくと，つぎのようになる。(1)創設後約5年で自校出身の助教授第1号が誕生→(2)それ以降，助教授採用における同系繁殖が急速に進行→(3)創設後約15年で自校出身の教授第1号が誕生→(4)創設後約25年で，教授の半数以上が自校出身者の中からの採用となる。

なお，他帝大からの補充については，帝大教授の場合と同様⁷⁾，その帝大より創設年の古い帝大出身者にほぼ限られている。

以上より，助教授集団は，多少の例外を除けば，帝大出身者によって独占されていたことが分かる。これは，帝大以外の学校出身者をかなり抱えた助手集団の学歴構成と好対照をなす⁸⁾。つまり，助教授集団は，助手集団とは異なって，学歴構成からみる限り均質な集団であった。しかも，次第に自校出身者で固められていった点を含めて，教授集団の学歴構成と同一の特徴を示している。

4. 帝大助教授の進路

つぎに表2で，帝大助教授の進路をみていこう。なお，この表については，年代別の集計も行った。しかし，時期的な変化は認められなかった。そこで，ここでは，全期間をとおした集計を示してある。また，以下，この表に関して本文で示す比率は，助教授在任中の死亡者，および他帝大助教授転出者を除いた数を分母にしている。

まず，助教授から直接，内地，外地を問わずいずれかの帝大の教授に昇任した人の比率は，全帝大の合計で以下のようなになる。法学部・経済学部89.6%(115人中103名)，文学部81.8%(99人中81名)，理学部79.1%(139人中110名)，工学部75.4%(276人中208名)，医学部46.6%(298人中139名)，農学部71.5%(200人中143名)。医学部では，帝大の外への転出を一旦挟んでから，再び教授として招聘された助教授の数は32名に達する。しかし，かれらを加えても，医学部では，助教授からの帝大教授昇進率は57.4%となるに過ぎない。

さらに，助教授勤務帝大の内部で，持ち上がりで教授昇進した人の比率は，法学部・経済学部88.7%(102名)，文学部75.8%(75名)，理学部76.3%(106名)，工学部69.2%(191名)，医学部42.3%(126名)，農学部67.5%(135名)となる。医学部については，転出を挟んで，元いた帝大に教授として招聘された助教授22名を加えれば，その比率は49.7%になる。

ところで、法学部・経済学部では、思想問題で大学を追われた助教授がいる。東京帝大法学部の森戸辰男、平野義太郎、経済学部の山田盛太郎、大森義太郎、東北帝大法文学部の宇野弘蔵の5名がこれに該当する。森戸、山田、宇野の3名は、助教授以後、民間研究所に転出し、平野、大森の2名は著述業に従事している。かれらと、他帝大教授への栄転者1名を除けば、助教授勤務帝大の中で教授へと内部昇任しなかった人は、帝大以外的高等教育機関転出者3名、民間研究所および弁護士への転出者それぞれ1名、不明2名、の7名に過ぎない。法学部・経済学部での助教授採用は、将来その同じ帝大で教授になることをほとんど前提としてなされていたものと思われる。

また、他の学部でも、医学部を除けば、帝大助教授の70%以上がいずれかの帝大で、さらに65%以上が助教授勤務帝大の中で内部昇進して教授になっている。これらの学部でも、法学部、経済学部ほどではないが、助教授から教授昇進への連続性はかなり強かったものと考えられる。

一方、医学部助教授の帝大教授昇進率は、それほど高くない。さらに、教授を母数にした場合の助教授経験者の比率も、他学部にくらべかなり低い⁹⁾。『九大風雪記』という著書の中で、「萬年助教授風景」といった節が設けられているのは、医学部の章に限られていることは示唆的である。そして、この著作によれば、医学部に萬年助教授が多い理由の一部は次の点に求められるとする。つまり、一般的に医学部では研究者を目指すというより、学位論文作成のため教室に残る人が多い。そして、これに時間がかかった教室の古顔が、やがて講師、助教授に進むことになるからだとしている¹⁰⁾。このような事情もあってか、医学部教授のアカデミック・キャリア、およびその中の助教授職の位置づけは、他の学部とは幾分異なっていたことが示唆される。

表2. 帝大助教授の進路

表注：[] は後に自帝大教授に就任した人。
 () は後に他帝大教授に就任した人。
 助教授以後の就職先で「他帝大」は内地帝大に限る。

(1) 法学部、経済学部、法文学部法学科・経済学科

助教授以後の就職先 助教授就任 大学（在任時）	アカデミズム					実務		その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝大 教授	高 商	私 大	民間 研究所	弁護士	著述業	死亡・ 病 気 休 職	不 明	
東京帝大 法学部（明治32～大正15）	40	—	—	—	1	1	1	—	—	43
経済学部（大正8～大正15）	11	—	—	—	1[1]	—	1	2	—	15
京都帝大 法学部（明治33～大正15）	37	—	1	—	—	—	—	1	1	40
経済学部（大正10～大正15）	4	1	1	—	—	—	—	—	1	7
東北帝大（大正12～大正15）	6	—	—	—	1(1)	—	—	—	—	7
九州帝大（大正15）	4	—	—	1	1	—	—	—	—	6
計	102	1	2	1	41	1	2	3	2	118

(2) 文学部, 法文学部文文学科

助教授以後 の就職先	アカデミズム							実務		その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝大 教授	他帝大 助教授	外地 帝大 教授	高師・ 文理大 教授	私 大	外地高 等教育 機関	教育長・ 司書官・ 事務官	著 述 業	死 亡	不 明	
東京帝大 (明治32~大正15)	37	3	1(1)	1	2	7	1(1)	2	2	1	1	58
京都帝大 (明治40~大正15)	27	2[1]	—	—	1	—	—	—	—	1	—	31
東北帝大 (大正12~大正15)	8	—	2(2)	—	—	—	—	2	—	—	—	12
九州帝大 (大正15)	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
計	75	5[1]	3(3)	1	3	7	1(1)	4	2	2	1	104

(3) 理学部

助教授以後 の就職先	アカデミズム						実務		その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝大 教授	他帝大 助教授	官立大 教授	旧制高校・ 高師・高工 ・高農	私大	旧制 中学	民 間	死 亡	不 明	
東京帝大(明治32~大正15)	41	1	1[1]	2	1	3[1]	—	—	2	2	53
京都帝大(明治32~大正3) (大正4~大正15)	12 20	1 1	1(1) 1(1)	— 3(2)	1 —	— —	1(1) —	1 2	— 1	— 5	17 33
東北帝大(明治44~大正15)	33	1	2	—	5(1) ^(a)	1	—	—	2	2	46
計	106	4	5[1](2)	5(2)	7(1)	4[1]	1(1)	3	5	9	149

§ 理工学部理学科。

(a) 陸軍大学校教授1名を含む。

(4) 工学部

助教授以後 の就職先	アカデミズム							実務		その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝大 教授	他帝大 助教授	外地 帝大 教授	官立 大 教授	官立大 助教授	高工	官 庁	民 間	死 亡	不 明	
東京帝大 (明治32~大正15)	80	9	4(3)	—	2	1	6(2)	3	7	1	9	122
京都帝大 (明治32~大正3) (大正4~大正15)	22 29	1 —	— —	— —	— 1	— —	1 1	4 1	3 1	— 3	3 1	34 37
九州帝大 (明治45~大正15)	38	4[1]	4(4)	1	2	—	5(1)	—	9 ^(b)	8	—	71
東北帝大 (大正9~大正15)	15	1	—	—	—	2	2(1)	1	—	—	1	22
北海道帝大(大正14~大正15)	7	—	—	1[1]	1	—	—	—	1	—	—	10
計	191	15[1]	8(7)	2[1]	6	3	15(4)	9	21	12	14	296

+ 理工学部工学科。

(b) うち1名は助教授を汚職退職。

(5) 医学部

助教授以後の就職先 助教授就任 大学（在任時）	アカデミズム						実務				その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝 大教授	他帝大 助教授	外地 帝大 教授	官立医大 ・医専	私立 医大・ 医専	勤務医	開業 医	民間	その他	死 亡	不 明	
東京帝大（明治32～45） （大正2～15）	23 22	2 3[1]	5[1](4)	— 1	1 61	— 2	2 1(1)	4 1	— 1	— 1 ^(c)	— —	1 1	38 39
京都帝大（明治32～45） （大正2～15）	16 20	— 1	1(1) —	— —	11[3](2) 153	— 2	4[2] 14[1]	3 4	— 1	— —	— 1	3 5	38 63
九州帝大（明治37～45） （大正2～15）	16 7	— 2	— —	— —	2 11[4](2)	— —	2 10[3]	2 6	— —	— —	— 3	— 3	22 42
東北帝大（大正5～15）	10	1	1	2	7[1]	1	11[1]	7	—	—	—	2	42
北海道帝大（大正10～15）	12	—	—	1[1]	4[1](2)	2	3(1)	1	—	1 ^(d)	1	1	26
計	126	9[1]	7[1](5)	4[1]	57[13](10)	7	47[7](2)	28	2	2	5	16	310

(c) マルクス主義社会運動家となった国崎定洞。

(d) カトリック司祭・医師・著述家となった戸塚文卿。

(6) 農学部

助教授以後の就職先 助教授就任 大学（在任時）	アカデミズム					実務			その他		計
	助教授 勤務帝 大教授	他帝大 教授	他帝大 助教授	外地 帝大 教授	官立専門 学校	官 僚	民間	その他	死 亡	不 明	
東京帝大（明治32～大正15）	46	5[1]	4(4)	—	8[2]	6	1	1 ^(e)	3	2	76
京都帝大（大正13～大正15）	11	—	—	—	3	—	—	1 ^(f)	—	1	16
九州帝大（大正10～大正15）	28	—	1(1)	—	4(1)	2	—	—	—	2	37
北海道帝大（明治41～大正15）	50	1	3(3) ^(g)	2	15(2)	4	—	—	2	7	84
計	135	6[1]	8(8)	2	30[2](3)	12	1	2	5	12	213

(e) 北海道帝大講師→東北帝大法文学部講師→東北帝大理学部教授となった人1名を含む。

(f) 衆議院議員となった有馬頼寧。

(g) 昭和5年5月の共産党シンパ事件で退職し、昭和6年プロレタリア科学研究所員となるも、昭和7年プロ研検挙に連座し、研究に専念することになった山田勝次郎（戦後学術会議会員）。

東京帝大の大学制度臨時審査委員会の第一特別委員会による「教職員ノ待遇ニ関スル件」の審議決定事項の「第六 教授助教授推薦ニ関スル件」(昭和15年7月2日)¹¹⁾の中では、教授選考に関するつぎのような記述がある。「教授助教授推薦ノ方法ハ従来諸学部必シモ同一ナラズ。……助教授中ヨリ教授ヲ推薦スルヲ普通トスル学部アリ、屢々他ヨリ適任者ヲ招致スル学部アリ、此等ハ諸学部ノ伝統及ビ事情ニ鑑ミソレゾレ適當ナリト認ム。」表2の数字をもとにすれば、東京帝大に限らず、「屢々他ヨリ適任者ヲ招致スル学部」とは医学部のことであり、その他の学部では「助教授中ヨリ教授ヲ推薦スルヲ普通ト」していたものと思われる。そして、この引用文は以下、「タダ……助教授ノ地位ト教授ノ地位トノ間ニ必然的聯関アラザルコトヲ確認スルヲ適當ト認ム」とつづく。つまり、

深読みすれば、改めて確認を要するほど、助教授とはいずれ教授昇進できる職という考えが一般化していたことが示唆される。

それでは、帝大教授にならなかった助教授たちは、どのような所へ転出していったのだろうか。医学部を除くと、高等教育機関(教授)・研究機関が最大の転出先になっている。その具体的な数字を示しておく、法学部・経済学部6.1%(7名)、文学部11.1%(11名)、理学部11.5%(16名)、工学部8.7%(24名)、農学部15.0%(30名)となる。

高等教育機関・研究所以外の転出先には、学部ごとに差異がみられる。このカテゴリーに該当する人は、助教授後の経歴不明者を除けば、法・経済学部では3名、文学部では6名、理学部では4名と、その人数は極めて少数である。つまり、これら学部の助教授の転出先は、ほぼ高等教育機関・研究所に限られていたとみなせる。これに対し、工学部では、帝大助教授以後、官庁に転出した人が3.3%(9名)、民間企業転出者が7.6%(21名)存在する。同様に、農学部では官庁転出者が6.0%(12名)を占めている。

医学部では、25.2%(75名)が勤務医・開業医となっており、助教授の帝大教授以外の最大の転出先となっている。ついで多いのが高等教育機関・研究所であり、10.1%(30名)を占めている¹²⁾。

高等教育機関へ転出した助教授のキャリアは、既に先に示しておいたので、以下に、民間企業、官庁、開業医へ転出した人の典型的キャリアを示しておこう。

後藤久生：明治25年出生→大正7年東京帝大工学部冶金学科卒業(席次35人中首席)、東京帝大工学部講師→大正9年東京帝大工学部助教授→大正10年伊里斯会社化学工業部→満州鉄道技師→満州化学工業研究所長→昭和10年満州石炭液化研究所株式会社取締役・技師長。

吉川藤左衛門：明治13年出生→明治40年札幌農学校卒業→明治41年東北帝大農学部助教授→明治44年台湾総督府中央試験所技師・殖産局糖務課技師・衛生部高雄検糖支所長。

柱島忠良：明治29年出生→大正12年東北帝大医学部卒業→大正12年東北帝大医学部助手→大正14年東北帝大医学部助教授→昭和3年開業→昭和4年東北帝大医学博士。

なお、ここで注意しておかなければならないのは、帝大の外へ転出した助教授全てが、「昇進か転出か(up or out)」政策の下で、転出を余儀なくされた人たちとはいえないことである。その中には、自らの意志で帝大教授への途を捨て、転身していった人たちが含まれている可能性がある。この点についていえば、京都帝大工学部では大正7年に、小倉公平、堀覚次郎の2教授が、その職を辞し、奥村電気商会の理事へ転職するという「事件」があった。2名とも大正7年生まれであるので、当時45歳。京都帝大では大正12年に導入される60歳という定年制の基準からみても、まだ十分若い年齢での転出である。この「事件」に対し、雑誌『太陽』の記者は、「二教授の辭官に就いては吾輩は決して容認の意志はない。」としながらも、以下の事情を考慮し、「大學教授の心事に立ち入って見ると、多少同情の價値はある。」とコメントしている¹³⁾。

「もし教授にして相當の資産又は収入があるならば自費での研究もできようが、現今大學教授の収入は特別の人の外は實に痛ましく少ないものである。大學教授になる人は、在學時代には同級中で最優秀の人である。優秀であったが為に不幸にして大學に残り、數年の研究を積んで教授となり、内に研究に没頭し、外には數千の秀才を造りて、社會に送り出し、一代の宋匠と仰がれること三十年、頭は白く耳は遠くなつても収入は僅かに三千圓に達するか達せぬかである。これの同窓の比較的劣等で數學もできず頭もよくないと思われたものが、その為に、行政官とか實業家になると、彼よりは遙に早く教授の最高額の倍額以上の収入がある。……かゝる待遇では一身一家の保持さへ辛うじてできるに過ぎぬから、勿論研究に費用を投ずるわけには行かぬ。……教授にその地位を重んじその研究を盛んにせん事を要求するには、まづその身分に相當する待遇を與へねばならぬ。何故に行政官が獨り高給を得て、同官等の教授が低給に安んぜざるを得ぬか。」そして、このような状況の下では、とくに「文科法科の教授ならば大抵は今の設備で研究もできようが、工科、理科、醫科にはいづれも多少の不便不足がある」というのである。

以上を裏付ける証言としては、大蔵省での年俸は1,100円だったものが、大正8年に東京帝大助教授に就任した時の年俸は1,000円になった、との大内兵衛の回想がある¹⁴⁾。同様に、給与面での民間企業の優位はかなりのものであったことが分かっている¹⁵⁾。さらに、「拝官主義」の帝大教授たちが政府の要職を兼任できる機会も減少した。加えて、大正11年の東京帝大を嚆矢として、帝国大学に定年制が導入されていくが、その直前までには、帝大教授ポストは閉塞的状况を呈すようになる。前任教授の死亡により68歳でようやく教授昇進できたという助教授は、この極端な例である。以上のような理由で、とくに大正期以降、帝大教授職の魅力が低下した可能性が高い¹⁶⁾。そして、先述のように、教授の中にさえ、在職半ばで民間企業へ移籍する人がいた。だから、民間企業へ転出した助教授の中には、上にあがれる可能性があるにもかかわらず、自ら帝大教授職に見切りをつけた人がいても不思議ではないと考えられる。先に、工学部助教授から民間企業へ転職した人(後藤久生)のキャリアを示した。助教授就任までの経歴に限れば、かれはいずれ教授昇進できる要件を満たしている。さらに、かれの場合、1年で助教授の職を辞しており、教授昇進の芽のないことが明らかになってからの強制的転出とは考えにくい。以上は主に民間企業転出者について述べてきたが、官庁転出者についても同様の人がいたものと考えられる。先に示した工、農学部の帝大教授昇進率は、法・経済、文、理の諸学部比べ、やや低かった。しかし、工学部、農学部では、民間企業や官庁転出者が比較的多いことを考慮すれば、以上より、とくにこれら学部の帝大教授昇進率は、幾分過小評価されたものである可能性も考えられる。

その点は別にしても、今回のデータからだけでは、自らの意志で転出を決めたのか、「昇進か転出か(up or out)」政策の下で転出を余儀なくされたのかは、判別のしようがない。このため、以下で行う分析の知見については、その点を留保したものであることに注意を要する。

5. 出身学校、卒業席次と教授昇進の関係

それでは、教授昇進した助教授と、そうでなかった助教授の経歴には、何らかの差異がみられるのだろうか。そこに何らかの差があるとすれば、それが教授になるための基準であったことになる。まず、助教授以前の経歴との関連をみてみよう。

多少の例外を除けば、帝大教授になるためには、帝大学士であることが必要であった。しかも、一般的には、医学部・医学科で10番以内、薬学科、およびその他の学部では各学科を1, 2番で卒業することを常とした¹⁷⁾。そこで、ここでは、出身学校、帝大卒業席次と、教授昇進との関係をみていくことにする。

最初に、出身学校との関係をみてみよう。医学部助教授についてみると、非帝大卒業生で帝大助教授となった人は、表1に示したように6名いるが、このうち助教授勤務帝大で教授昇進を果たしたのは、東北帝大の助教授1名だけである。東北帝大の残り2名の助教授は、1名が帝国女子医学薬専教授へ転出、1名が助教授以後の経歴不明となっている。同様に、東京帝大の1名は金沢医専教授に、京都帝大の2名はそれぞれ県立衛生試験所長と開業医に転出している。一方、医学部以外の学部についてみると、東京帝大農学部の東京帝大専科出身者1名は助教授在職中に逝去している。かれを除けば、帝大以外の学校出身で帝大助教授になった人は、文科系学部5名、理学部に6名、工学部に1名、農学部3名、の計15名となる。このうち、東京帝大理学部からは、「松村博士学位事件」にからんで、鳥居龍蔵が助教授の職を辞し、学習院大学教授へ転出している¹⁸⁾。また、京都帝大理学部からは1名が民間会社社長に転出し、別の1名は出身学校を含めて経歴不明となっている。さらに、九州帝大工学部からは横浜高校教授への、京都帝大農学部からは戦後に国立大学教授への転出者が、それぞれ1名いる。かれらを除いた、残り10名はいずれも、助教授勤務帝大で教授昇進を果たしている。医学部を除けば、非帝大出身助教授の教授昇任率は、帝大出身者のそれと大差はない。

つぎに、大正7年までの東京帝大の卒業生名簿は、各学科の卒業席次(成績)順に氏名が記載されている。そこで、それを利用して、帝大教授に昇任しなかった助教授について、東京帝大の卒業席次を示したものが表3である。法、工、文、理、農学部の助教授79人中、首席卒業生は17名(21.5%)、次席卒業生まで含めた数は36名(45.6%)となる。同様に、医学部助教授37人中、首席0名、次席2名(5.4%)を含めて、10番以内卒業生は9名(24.3%)となる。帝大教授と比較すると、その卒業席次は幾分低くなっている。しかし、教授昇進しなかった助教授の中にも、医学部では10番以内、それ以外の学部では1~2番卒業生がかなり含まれている。

つまり、帝大を優等席次で卒業することは、帝大助教授のポストに就く時にはかなり有利に働いたが、助教授の地位を得てしまえば、教授昇進には出身学校、卒業成績はあまり関係しなかったことが分かる。換言すれば、助手職とは異なり、助教授職は、その職に採用された段階で既に、上にあがれる集団と、そうでない集団とに区別されていた可能性は極めて低い。その意味で、助教授職は、均質な集団から構成されていたものと考えられる。

表3. 帝大教授以外の職に就いた帝大助教授の卒業席次

(1) 文学部・法文学部文学科, 工学部, 理学部, 農学部

助教授 勤務大学	助教以後の職 卒業 席次	高等教育機関・研究所					民間・官庁等					計
		1	2	3~5	6~10	11~	1	2	3~5	6~10	11~	
東京帝大・法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
京都帝大・法学部	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2
東京帝大・文学部	3	3	1	3	—	2	1	—	—	—	—	13
京都帝大・文学部	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
東北帝大・法文学部文学科	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
東京帝大・理学部	1	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	6
京都帝大・理学部	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	2
東北帝大・理学部	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	3
東京帝大・工学部	2	2	4	—	—	2	2	3	1	—	—	16
京都帝大・工学部	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	2
九州帝大・工学部	2	—	1	1	—	1	—	1	—	—	—	6
東京帝大・農学部	—	2	3	1	—	—	2	—	1	2	—	11
京都帝大・農学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
北海道帝大・農学部	1	1	1	—	1	—	1	2	1	2	—	10
九州帝大・農学部	—	—	1	—	—	—	—	1	2	—	—	4
計		11	11	17	5	1	6	8	8	5	7	79

(2) 医学部

助教授 勤務大学	助教以後の職 卒業 席次	高等教育機関・研究所						勤務医・開業医・官庁						計
		1	2	3	4~10	11~30	31~50	1	2	3	4~10	11~30	31~51	
東京帝大・医学科	—	—	—	1	1	4	—	1	—	2	3	2	14	
東京帝大・薬学科	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2	
京都帝大・医学部	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	4	
九州帝大・医学部	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	2	
東北帝大・医学部	—	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—	4	7	
北海道帝大・医学部	—	—	1	—	1	—	—	—	1	—	—	5	8	
計		0	1	1	2	5	6	0	1	1	3	4	13	37

6. 学位取得と教授昇進

それでは、助教授採用以後に積む経歴の中には、教授昇進の基準となるものがあつたのだろうか。先述した、東京帝大の大学制度臨時審査委員会による「教授助教授推薦ニ関スル件」¹⁹⁾では、教授昇進の基準について、つぎのような記述がある。

「助教授中ヨリ教授ヲ推薦スルニツイテモ、従来或学部ニテハ在外研究ヲ卒ヘタルコトヲ資格トシ、又或学部ニテハ学位ヲ得タルコトヲ要件トスル慣行アリ。在外研究ノ必要ガ今日以後ト雖モ軽減スルモノニアラザルハ別論トシ、之ヲ以テ教授推薦ノ要件トナス必要ヲ認メズ。学位ヲ有スルコ

トハ教授推薦ノ原則的一前提要件トナスニ足ルモ、学問ノ種類ニヨリテハ学位論文ノ作成困難ナル場合モアリ得ルヲ以テ、助教授時代ニナルベク学位論文ヲ作成スル様指導奨励スルコトガ望マシキト同時ニ、学位ヲ有セザル者ヲ教授ニ推薦スル場合ニハ、学問上ノ業績ニ関スル推薦理由書ニ基キテ銓衡スル等ノ具体的方法ヲ設ケ、十分ノ学力アル者ヲ教授ニ推薦スル方針ヲ確實ナラシムルヲ適当ト認メタリ。」

ごくわずかの例外を除けば、在外研究は国費によるものである。だから、そこには教授昇進を前提とした事前選抜があったと考えられる²⁰⁾。つまり、外国留学は純粋に教授昇進の要件とはみなせない。したがって、ここから知ることができる唯一の有意義な教授昇進の基準は、学位であったことになる。しかし、上の引用から分かるように、学位取得が困難な学部もあり、全ての学部が学位を教授昇進の基準としていたわけではない。論文博士制一本となる、大正9年の第三次学位令以降、教授就任以前に学位を取得する傾向が増加していたのは、とくに理、工、医、農といった理科系学部、および文学部、京都帝大経済学部であった²¹⁾。そこで、これらの学部に限って、助教授の学位取得時期と助教授以後の進路の関係を示したものが、表4である。

第一・二次学位令の下では総長推薦博士制が存在し、多くの帝大教授はこの方法によって、教授就任後約3年目に自動的に学位を授与されていた²²⁾。そこでここでは、これら総長推薦博士がほぼ姿を消す時期以降の状況についてみていく。また、学位取得時期については、助教授離任年を基準にして、その何年前、あるいは何年後に学位を取得したかが表示してある。(1)助教授離任年からその4年前までは、助教授離任(教授就任)直前の時期として区分した。(2)学位論文の審査時間を考慮すれば、助教授離任(教授就任)1~3年後は、助教授時代に学位論文が提出されていたか、少なくともその完成のめどが立っていた時期と考えられ、(1)の時期に準ずる時期とみなせる。そこで以下、(2)の時期を含めて助教授離任以前の学位取得と呼ぶ。

京都帝大文学部では、大正2年以降に助教授に任用された人は、教授昇任直後の逝去者を除けば、全員が帝大教授になっており、学位取得と助教授以後の進路との関係を明確にすることはできない。

京都帝大経済学部では、学位取得者は全て京都帝大教授に昇進している。しかも、法学部教授昇進者を除けば、かれらは全て助教授離任以前に学位を取得している。これに対し、学位非取得者は、全て京都帝大以外へ転出している。表からみる限り、学位取得の有無と「昇進か転出か(up or out)」政策との間に完全な対応関係がみられる。

東京帝大理学部助教授のうち、後に東京帝大教授昇進を果たした人についてみれば、既に明治32年時点の助教授採用者から、教授昇進以前に学位を取得する傾向が主流になっている。しかし、明治39年以前の助教授採用者の中には、博士論文を提出することなく、総長推薦で学位を授与された人がみられる。これに対し、明治40年以降の助教授採用者の全員が、助教授離任(教授就任)以前に学位を取得している。一方、そうでない人は、全て東京帝大から転出している。しかし、助教授離任以前に学位を取得しながら、東京帝大から転出している人もみられる。つまり、東京帝大理学部では、明治40年以降の助教授採用者から、助教授在任中、もしくはそれ以前に学位を取得した場合でも、転出の可能性はあるが、少なくともその条件を満たさなければ、もち上がりでの教授昇進は望めない、といった状況にあったものと推測される。東京帝大工学部の大正14年以降の助教授採用

表4 帝大助教授の学位取得時期

表注：() は後に助教授勤務帝大の教授に招聘された人。
[] は後に他帝大の教授に招聘された人。

(1) 京都帝大経済学部 (大正9～大正15年)

学位取得年－ 助教授離任年	助教授後 の進路	京都帝 大教授	九州帝 大教授	帝大教 授以外
－ 1 ～ 0 年		2		
1 ～ 3 年		1		
4 ～ 9 年		1 ^(a)		
なし			1	2
計		4	1	2

(a) 法学部教授。

(2) 東京帝大文学部 (明治41～大正15年)

学位取得年－ 助教授離任年	助教授後 の進路	東京帝 大教授	東北帝 大教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		1		2
－ 5 ～ － 3 年		4	1	1
－ 4 ～ 0 年		10	1	1
1 ～ 3 年		3		
11 年				1
なし		4		8
計		22	2	13

(助教授在職中の逝去者1名を除く。)

(3) 京都帝大文学部 (大正2～大正15年)

学位取得年－ 助教授離任年	助教授後 の進路	京都帝 大教授	東北帝 大教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		1		
－ 4 ～ 0 年		13	1	
総 長 推 薦 博 士		1		
なし		1 ^(b)		
計		16	1	0

(助教授在職中の逝去者1名を除く。)

(b) 教授就任直後に逝去。

(4) 東京帝大理学部

① (明治32～明治39年)

学位取得年－ 助教授離任年	助教授後 の進路	東京帝 大教授	東北帝 大教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前				
－ 18 ～ － 8 年		2		
－ 4 ～ 0 年		5	1	1
1 ～ 3 年		1		
4 ～ 7 年		1		1
総 長 推 薦 博 士		3		
なし				2[1]
計		12	1	4

② (明治40～大正15年)

学位取得年－ 助教授離任年	助教授後 の進路	東京帝 大教授	東北帝 大教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		12		
－ 15 ～ － 5 年		6		
－ 4 ～ 0 年		11		2
1 ～ 3 年				
12 年			1	
総 長 推 薦 博 士				
なし				2
計		29	1	4

(助教授在職中の逝去者2名を除く。)

(5) 京都帝大理学部 (明治32~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	京都帝 大教授	他帝大 教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		2		
- 12 ~ - 5 年		4		1
- 4 ~ 0 年		14	1	4(2)
1 ~ 2 年		6		
8 ~ 13 年				1
総 長 推 薦 博 士		4	1	1(1)
な し		2		6
計		32	2	13

(助教授在職中の逝去者1名, 他帝大助教授転出者2名を除く。)

(6) 東北帝大理学部 (明治44~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東北帝 大教授	他の帝 大教授	帝大教 授以外
- 12 ~ - 5 年		8		4
- 4 ~ 0 年		14	1 ^(c)	2(1)
1 ~ 3 年		3		
4 ~ 25 年		3	1 ^(c)	
総 長 推 薦 博 士		3		
な し			1	2
計		31	3	8

(助教授在職中の逝去者2名, 他帝大助教授転出者2名を除く。)

(c) 東北帝大法文学部教授。

(7) 東京帝大工学部

① (明治44~大正13年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東京帝 大教授	他の帝 大教授	帝大教 授以外
- 18 ~ - 7 年		6		1
- 4 ~ 0 年		16	3	1 ^(d)
1 ~ 3 年		4		
4 ~ 16 年		4		2
な し		6	1	7
計		36	4	11

(d) 停年により助教授退職。

② (大正14~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東京帝 大教授	他の帝 大教授	帝大教 授以外
- 6 ~ - 5 年		1		
- 4 ~ 0 年		7		1
1 ~ 3 年				
4 ~ 16 年				
な し				2
計		8	0	3

(8) 京都帝大工学部 (大正7~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	京都帝 大教授	他の帝 大教授	帝大教 授以外
- 5 年		2		
- 4 ~ 0 年		6		
1 ~ 3 年		5		1
7 ~ 28 年		9 ^(e)		
な し		3		4
計		25	0	5

(助教授在職中の逝去者3名を除く。)

(e) うち1名は農学部教授。

(9) 東北帝大工学部 (大正9~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東北帝 大教授	大阪帝 大教授	帝大教 授以外
- 7 ~ - 5 年		2		
- 4 ~ 0 年		4	1	
1 ~ 3 年		2		1
4 ~ 17 年		4		2
な し		3		3(1) ^(f)
計		15	1	6

(f) うち1名は理学部助教授兼任。

(10) 九州帝大工学部 (大正5~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	九州帝 大教授	他帝大 教授	帝大教 授以外
- 10 ~ - 5 年		1	1	
- 4 ~ 0 年		11	1	2
1 ~ 3 年		3		
4 ~ 7 年		5	1	3
なし		4	1	6
計		24	4	11

(11) 北海道帝大工学部 (大正14~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	北海道 帝大 教授	京城帝 大教授	帝大教 授以外
0 年		1		
1 ~ 3 年		2		
16 ~ 17 年		1		1
なし		3	1[1]	1
計		7	1	2

(12) 東京帝大医学部

① (明治32~明治44年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東京 帝大 教授	他 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
助教授就任前					2
- 16 ~ - 9 年		4			
- 4 ~ 0 年		15 ^(g)	1	1	1
1 ~ 3 年		1			
4 ~ 6 年					2
総長推薦博士		1			
なし					2
計		21	1	1	7

(他帝大助教授転出者5名を除く。)

(g) うち1名は薬学博士会推薦博士。

② (明治45~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	東京 帝大 教授	他 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
助教授就任前		13	3(1)	4	2(1)
- 14 ~ - 5 年		4	2	2	
- 4 ~ 0 年		5		1(1)	
1 ~ 3 年		1		1[1]	
4 ~ 6 年					
総長推薦博士					
なし		1			3
計		24	5	8	5

(13) 京都帝大医学部 (明治34~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	京都 帝大 教授	他 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
助教授就任前		1		3(1)	7
- 18 ~ - 5 年		8		1[1]	2
- 4 ~ 0 年		11	1	13[3](1)	15[1]
1 ~ 3 年		3		9[2](3)	2
4 ~ 16 年				1	5[2]
総長推薦博士		3			
なし				1	2
計		26	1	28	33

(助教授在職中の逝去者1名, 他帝大助教授転出者1名を除く。)

(14) 九州帝大医学部 (明治37~大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後 の進路	九州 帝大 教授	他 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
- 19 ~ - 5 年		1	1	2[1]	3[1]
- 4 ~ 0 年		12	1	52	10[2]
1 ~ 3 年		8		3[1]	3
4 ~ 10 年				2	5
総長推薦博士		2			
なし				1	2
計		23	2	13	23

(助教授在職中の逝去者3名を除く。)

(15) 東北帝大医学部 (大正5～明治44年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	東京 帝大 教授	他 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
助 教 授 就 任 前					1
- 19 ~ - 6 年		2	1	2	3
- 4 ~ 0 年		5	1	5[1]	12[1]
1 ~ 3 年		3		1	3
な し			1		1
計		10	3	8	20

(他帝大助教授転出者1名を除く。)

(16) 北海道帝大医学部 (大正10～大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	北海 道 帝大 教授	台 北 帝大 教授	医大・医専	高等 教育 以外
助 教 授 就 任 前		1			2(1)
- 15 ~ - 5 年		3	1[1]	1(1)	
- 3 ~ 0 年		5		3	1
1 ~ 3 年		3		21	
な し					3
計		12	1	6	6

(助教授在職中の逝去者1名を除く。)

(17) 東京帝大農学部 (明治33～大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	東京帝 大教授	九州帝 大教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		1		
- 24 ~ - 5 年		16	1	1[1]
- 4 ~ 0 年		5	1 ^(h)	1
1 ~ 3 年		3	1	
4 ~ 7 年		3		2[1 ⁽ⁱ⁾]
な し		2	1	13
計		30	4	17

(助教授在職中の逝去者3名, 他帝大助教授転出者3名を除く。)

(h) 農学博士会推薦博士。

(i) 東京帝大総長推薦博士。

(18) 北海道帝大農学部 (明治44～大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	北海 道 帝大 教授	他帝大 教授	帝大教 授以外
- 26 ~ - 5 年		8	1	2
- 4 ~ 0 年		16	1	3
1 ~ 3 年			1	
4 ~ 17 年		3		1
な し		5		11
計		32	3	17

(助教授在職中の逝去者2名, 他帝大助教授転出者2名を除く。)

(19) 九州帝大農学部 (大正10～大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	九州帝 大教授	北海 道 帝大 教授	帝大教 授以外
助 教 授 就 任 前		2		
- 13 ~ - 6 年		5		
- 3 ~ 0 年		3		2
1 ~ 3 年		3		1
4 ~ 27 年		7	1	1(1)
な し		7		4
計		27	1	8

(九州帝大法学部助教授転出者1名を除く。)

(20) 京都帝大農学部 (大正13～大正15年)

学位取得年- 助教授離任年	助教授後の 進路	京 都 帝 大 教授	他 帝 大 教授	帝 大 教 授 以 外
- 15 ~ - 8 年		2		
- 3 ~ 0 年		2		1
1 ~ 3 年		2		1
4 ~ 23 年		4		2
な し		1		1
計		11	0	5

(助教授在職中の逝去者2名を除く。)

者についても、同様の傾向がみられる。

創設1年目(明治33年)に任用された京都帝大医学部助教授には、総長推薦による学位授与者が多い。しかし、かれらを例外として、今回対象とした助教授についてみれば、どの帝大医学部でも、助教授離任以前に学位を取得することは一般的な傾向であった。これは、持ち上がりで帝大教授に昇進した人のみならず、転出した人にとっても同様である。しかも、かれらの中には、助教授離任より5年以上前といった、かなり早い時期に学位を取得した人が多数いる。ただし、帝大教授非昇進者の中には、助教授離任以後の学位取得者、さらには学位を取得しなかった人が何人か存在する。これに対し、帝大教授昇進者は、ほぼ全員が助教授離任以前に学位を取得している。つまり、医学部でも、助教授在任中またはそれ以前の学位取得は、もち上がりで教授昇進する上で、十分条件とはいえないまでも、必要条件に近い状況であったことが分かる。

なお、東京帝大に限っていえば、理学部では明治40年以降に、医学部では明治45年以降に助教授採用され、後に東京帝大教授昇進を果たした人については、助教授就任前に学位を取得した人が大半をしめるようになっている。

表に示した残りの帝大学部についてみれば、帝大教授昇進者には、そうでない人に比べ、助教授離任以前に学位を取得した人が多く、助教授離任以後の学位取得者、さらには学位を取得しなかった人は少ない。しかし、帝大教授昇進者の中にも、その条件を満たしていない人が少数ではあるが存在する。一方、助教授離任以前に学位を取得していても、帝大教授に昇進していない人も存在する。これらの学部では、学位取得は帝大教授昇進に対して、必ずしも必要条件とはみなされていなかったが、有利な条件として働いたことが示唆される。

以上でみてきたのは、帝大の中で、助教授から転出を挟まず直接、教授昇進した場合についてであった。この他、下に示したケースのように、助教授から帝大外へ転出し、そこで学位を取得した後帝大教授として招聘された例も存在する。これは東京帝大農学部の場合であるが、同様の例は多くの帝大医学部にもみられる。これらの学部では、教授に就任するについて、学位取得が比較的重要な基準であったことが、ここからも分かる。

川村一水：明治25年出生→大正6年東京帝大農学部卒業(席次35人中首席)、東京帝大農学部副手→東京帝大農業教員養成所講師→大正10年東京帝大農学部助教授→大正15年宇都宮高等農林学校教授→昭和5年東京帝大農学博士→昭和9年九州帝大農学部教授。

7. 明治30年代における法学部助教授の位置づけ

ところで、明治30年代の法学部では、幾分か変わった助教授職の運用がなされている。最後に、このことについて補論的に触れておこう。京都帝大法学部の創設期教授スタッフは、(1)官立・私立専門学校、旧制高校の教授、講師、(2)司法官や官僚、に加えて、(3)東京帝大大学院在学者、から補充されてきている²³⁾。ここで問題となるのは(3)の人たちである。下に示した例のごとく、かれらは助教授を経ず、いきなり教授任用されているからである。この他、織田萬、田島錦治、春木一郎も同様

のリクルートのされ方をしている。さらに、(1)に属する人の中でも、大学院に籍をおきながら、恐らく非常勤と思われる講師職に就いている、井上密、高根義人は同様のケースに加えることができる可能性がある。

岡松参太郎：明治4年出生→明治27年東京帝大法学部英法科卒業(席次28人中首席)、大学院入学→明治29年留学→明治32年帰朝、京都帝大法学部教授→明治34年京都帝大総長推薦博士。

これは、帝大学の創設期に特有の傾向と考えることもできる。なぜなら、京都帝大法学部に限らず、学部創設期には、例えば、助手から助教授を経ず、いきなり教授としてリクルートされてきている例がみられるからである²⁴⁾。東京帝大に比べて、それ以外の地方帝大は、さまざまな理由で魅力が薄かった²⁵⁾。このため、地方帝大、とくに新設帝大の場合、教員スタッフ確保のため、いくつかの優遇策が講じられていた。例えば、「東大の場合にくらべて、地方の帝大は留学を早くさせるとか、俸給を一、二号高くするといったことがあったらしい」²⁶⁾との指摘がある。また、昭和9年に東京帝大助手から、新設された大阪帝大理学部助手として転任した伏見康治によれば、地方帝大就任者には設備、とくに実験設備面での優遇²⁷⁾にとどまらず、つぎのようなことがあったとの回顧を残している。

「阪大に着任して最初の月給袋を手にして驚いたのである。東大で七十円もらっていて、大阪くんだりまで『都落ち』したのであるから、当然、七十五円くらいにふえているはずだと思っていたのが、逆に減って六十五円になっている。……そこで勇を鼓して、物理教室主任、八木秀次先生のところへ抗議に出かけた。……八木先生の私の訴えに対する反応はすこぶる早かった。『それは気の毒なことをした。講師にしてあげよう。』即断、即決、昔はよかった！委員会に諮る必要もなく、はんこの数を重ねる必要もなかった。第一、全国一律の公務員給与体系などはなかった。東大と阪大で助手の給与が違っていたのである。私の考えでは、阪大では、優秀な教授方を引っこ抜いてくる必要上、給与体系としては、上に厚く、下に薄くしていたのではなからうか。私の所得は、一挙に年棒一、〇〇〇円ということになった。」²⁸⁾

こうしてみれば、京都帝大法学部の創設期教授スタッフの補充の仕方も、一方では、創設期独特の現象であったと考えられる。しかし、他の新設帝大では、こういったリクルートの仕方は、数の上では特異なケースであった。これに対し、京都帝大法学部の場合は、例外とするには数が多すぎる。そこで、その当時の東京帝大法学部教授の経歴を調べてみた。そこでは、下に示したように、助教授の地位にあるのは留学中のみで、帰国後1ヵ月以内に教授昇任といったケースが幾つかみられた。

高野岩三郎：明治4年出生→明治28年東京帝大法学部政治学科卒業(席次30人中6番)、大学院入学→明治32年ドイツ留学→明治33年東京帝大法学部助教授→明治36年4月帰朝→明治36年5月東京帝大法学部教授→明治37年東京帝大総長推薦博士。

これと同じケースは、京都、九州、東北、北海道帝大医学部の創設後1～2年のうちに助教授に任命され、その3～4年後に教授になっている人たちにも同様にみられる。しかし、創設期を例外とすれば、これは、明治30年代までの東京帝大法学部に特異の現象である。その意味で、これはこの学部独自のアカデミック・キャリアであったといわざるをえない。京都帝大法学部のケースは、留学期間を助教授として過ごさなかったことを除けば、この東京帝大のケースと同じと考えられる。以上は、明治30年代までの法学部における助教授職の位置付けを考える上で興味深い。さらに一般的な観点からみれば、他の学部でも助教授職とはいずれは教授職に昇進する集団からなっていたという意味で、これら2つの職階間の差異は名目的なものにすぎなかったともみなせる。上のケースこそ、この点を極端な形で表現したものであったとの見方も可能であると思われる。

8. まとめ

帝大助教授とは、いかなる職であったのだろうか。以上で得られた知見をもとにまとめておこう。まず、帝大助教授集団の構成は、帝大教授集団同様、ほとんどが帝大の1、2番卒業生を中心としていた。さらに、その条件をみたしているグループと満たしていないグループとで、教授昇進率にそれほど大きな差はみられなかった。つまり、帝大助教授集団の構成は、帝大教授集団と極めて近かった。換言すれば、帝大助教授集団は、全て帝大教授候補生であったとみなせる。その意味で、帝大助教授集団は、出身学校、卒業席次といった面からみれば、助手集団とは異なり、極めて均質な集団であった。

第2に、「昇進か転出か(up or out)」政策のもとで、帝大助教授全てが帝大教授へと昇進したわけではなかった。しかし、医学部を除けば、約7割以上がもち上がりで帝大教授への昇進を果たしている。つまり、このことは、帝大助教授から帝大教授への移動は、庇護移動(sponsored mobility)的な性格が強かったことを示している

以上を総合すれば、帝大助教授職とは、幾分の「昇進か転出か(up or out)」政策が適用されたとしても、ほぼ帝大教授に昇進することが確実な職であったことになる。

<注>

- 1) 天野郁夫『日本のアカデミック・プロフェッション』(大学研究ノート第30号)広島大学大学教育研究センター、1977年。
- 2) 岩田弘三「帝大教授のアカデミック・キャリア」『教育社会学研究』第54集、1994年。
- 3) 副手は助手を、講師は助教授を、それぞれ学内処置によって振り替えた職であった。しかし、少なくとも帝大教授のアカデミック・キャリア上では、講師職は、助手、副手職とともに帝大下級職として位置付けられていた。なぜ、助教授職と講師職とで帝大中級職を、助手職と副手職とで帝大下級職を構成するという形をとり、帝大下級職→帝大中級職→教授といったアカデミック・キャリアが形成されなかったのかは興味深い。

- 4) (a) 岩田弘三「大学助手職に関する歴史的研究」『教育社会学研究』第56集, 1995年。
(b) 伊藤彰浩・岩田弘三・中野実『近代高等教育における助手制度の研究』(高等教育研究叢書 3) 広島大学大学教育研究センター, 1990年, 第三章。
- 5) 前掲, 岩田, 1994年。
- 6) 同論文, 149-153頁。
- 7) 同論文, 152頁。
- 8) 前掲, 岩田, 1995年, 103-108頁。
- 9) 前掲, 岩田, 1994年, 158頁。
- 10) 鬼頭鎮雄 『九大風雪記』西日本新聞社, 1948年, 69-72頁。
- 11) 『東京大学百年史』資料二, 1985年, 46-47頁。
- 12) なお, 医学部の民間就職者2名とは, 京都帝大助教授から月星製薬に就職した人と, 東京帝大薬学科助教授から三井技師となった人である。
- 13) 兆水漁史「教育時言: 京大二教授の辭官」『太陽』第24巻4号, 1918年, 129-130頁。
- 14) 『東京大学経済学部五十年史』, 1976年, 817頁。
- 15) 岩田弘三「戦前期における学位の性格—帝大教授に到るキャリア上の位置付け」『大学研究』第9号, 1992年, 筑波大学大学研究センター, 178-179頁。
とくに帝大内の人事の硬直化に伴う, 助教授になるまでの待機時間の長期化については, 以下のような回顧もあることを付記しておく。
「その当時は卒業してから六〜七年以上経たないと助教授になれなかったし, 留学するのは一〇年以上経ってからであった。そのとき東畑君は卒業してから三〜四年くらいであったが, たいへん優秀な人だから, いままでの卒業年次で人を採って七〜八年, あるいは一〇年も助手というのではなく, 優秀ならば抜擢して採ってほしいと古在〔由直〕先生に談判した。東畑君は学校の点取り勉強するような人ではないから, 普通の意味で優秀な学生ではない。しかし, たいへん頭の切れる優秀な研究者だと思ったから, いままでの慣習にとらわれることはないといったわけです。それを古在先生が認めてくれて, 東畑君は助教授となった。……東畑君が留学するのも大学の正式の留学順番を待っていると遅くなるから, 別のルートをとったはずです。」(〔 〕は引用者。那須皓『惜石舎雑録』財団法人農村更生協会(非売品), 1982年, 74-75頁。)
なお, 参考のため, 東畑精一の経歴を下に示しておく。
東畑精一: 明治32年生→大正11年東京帝大農学部卒業, 大学院入学→大正11年副手→大正12年助手→大正13年助教授→大正15〜昭和5年アメリカのウイスコンシン大学, およびドイツのボン大学留学→昭和8年東京帝大農学部教授→昭和12年東京帝大農学博士。
- 16) 前掲, 岩田, 1992年, 177-179頁。
- 17) 前掲, 岩田, 1994年, 153頁。
- 18) これについては既に, 下の(a)の文献で触れているので繰り返さないが, その他(b), (c)の文献も参照。
(a) 前掲, 岩田, 1992年, 171-172頁。

- (b) 『鳥居龍蔵全集』第12巻，朝日新聞社，1977年，306-307 および 733頁。
- (c) 中藺英助『鳥居龍蔵』岩波書店，1995年，288-305頁。
- 19) 前掲，『東京大学百年史』資料二，46-47頁。
- 20) 注14) に示した，那須皓による，東畑精一の留学に関連した部分の回顧は，幾分この点を裏付けるものであると思われる。
- 21) 前掲，岩田，1992年，159-166頁。
なお，学位制度の変遷については，以下の文献も参照のこと。
- (a) 天野郁夫「学位制度の変遷」，天城勲編『エリートの大学・大衆の大学』サイマル出版会，1979年（同じ論文は次の文献にも収録されている。天野郁夫『変革期の大学像』日本リクルートセンター，1980年）。
- (b) 寺崎昌男『大学院・学位制度に関する資料集』（大学研究ノート第19号）広島大学大学教育研究センター，1975年。
- (c) 佐藤広志「わが国戦前の学位制度の変遷に伴う学位授与状況の変化」『名古屋大学教育学部紀要－教育学科－』第39巻，1992年。
- 22) 前掲，岩田，1992年，166-172頁。
- 23) 岩田弘三「帝大教授のリクルート源」『名古屋大学教育学部紀要－教育学科－』第31巻，1984年，99-101頁。
- 24) 前掲，伊藤・岩田・中野，1990年，38頁。
- 25) これについては，前掲，岩田，1984年，101頁，およびその箇所の注(113頁)ですでに議論しているので，繰り返さない。
- 26) 前掲，『東京大学経済学部五十年史』，817頁。
なお，前掲した，東京帝大の大学制度臨時審査委員会の第一特別委員会は，「第七 教職員ノ待遇ニ関スル件」として，「本学ニ於ケル教授及ビ助教授ノ俸給(講座俸及ビ職務俸ヲ含ム)ハ他ノ帝国大学ト比較シテ最下位ニアルコト」を指摘している点も付記しておく(前掲，『東京大学百年史』資料二，47頁)。
- 27) 伏見康治『時代の証言』同文書院，1989年，43頁。
- 28) 同書，37-38頁。

Associate Professors at Japanese Imperial Universities in the Pre-War period

Kozo IWATA*

In the pre-war period, in addition to full professors, there were some faculty positions at the Japanese Imperial Universities. What kind of the position was associate professor at the universities? This paper aims to clarify this by analyzing the career expectations of associate professors at that time. Main findings are as follows:

- (1) In all faculties except medical faculties, more than 70% of associate professors were promoted to full professor at the Imperial Universities.
- (2) With regard to the kinds of diplomas held, university grades or prior careers, there are no differences between those associate professors who were promoted and those who were not.
- (3) Although in some faculties achievement of a doctoral degree appears to have provided the basis of an "up or out" policy, usually most associate professors were promised promotion to the rank of full professor.

* Research Associate, National Center for University Entrance Examinations (Affiliated Researcher,R.I.H.E.)

